

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

【会社名】 株式会社パロックジャパンリミテッド

【英訳名】 BAROQUE JAPAN LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井博之

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営企画室長 池内秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営企画室長 池内秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2017年2月1日 至 2017年4月30日	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2017年2月1日 至 2018年1月31日
売上高 (百万円)	14,800	15,083	67,952
経常利益 (百万円)	149	298	2,556
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	93	92	1,236
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	106	28	1,704
純資産額 (百万円)	16,683	17,131	18,466
総資産額 (百万円)	37,813	39,403	41,317
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	2.64	2.57	34.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	2.56	34.23
自己資本比率 (%)	42.6	41.2	42.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第19期第2四半期連結会計期間より新たに業績運動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 第20期は決算期変更に伴い、2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年2月1日から2018年4月30日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、個人消費は緩やかな持ち直しが続くと思込まれる一方で、当社が属するカジュアルウェア専門店業界では、消費者の購買行動の多様化と節約志向により難しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループの国内事業におきましては、主軸商品の開発強化及び商品構成の見直し、ポイント会員アプリ「SHEL'TTER PASS」を活用した販売促進等の取組みにより、3月及び4月の既存店客数が回復し、既存店売上が前年同月を上回りました。また、仕入原価率、物流費率の改善、販売機会ロスの改善を目的としたサプライチェーンマネジメント改革に取り組み、収益性の改善につなげることができました。

海外事業におきましては、戦略的パートナーであるBelle International Holdings Limitedとの中国合弁事業において、中国消費者の嗜好にあわせた企画商品の開発強化を継続し、小売会社（持分法適用会社）の売上が高い伸びを実現しました。また、「MOUSSY」の米国事業は、卸取引先の開拓が順調に進展しております。

当第1四半期連結累計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は369店舗（直営店275店舗、FC店94店舗）、同海外店舗数は9店舗（直営店1店舗、FC店8店舗）、合計378店舗になりました。また、Belle International Holdings Limitedとの合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は227店舗になりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は150億83百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は6億6百万円（前年同期比59.4%増）、経常利益は2億98百万円（前年同期比99.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（前年同期は93百万円の損失）となりました。

#### (2) 財務状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19億14百万円減少して394億3百万円となりました。これは、現金及び預金が35億52百万円減少したこと、商品が14億94百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億79百万円減少して222億71百万円となりました。これは、借入金7億20百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて13億35百万円減少して171億31百万円となりました。これは、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少等によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,264,200	36,276,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	36,264,200	36,276,600		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年2月1日～ 2018年4月30日	23,600	36,264,200	8	8,099	8	7,896

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2018年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,238,400	362,384	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	36,240,600		
総株主の議決権		362,384	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が所有する当社株式216,000株(議決権2,160個)が含まれています。

## 【自己株式等】

2018年1月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式216,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年2月1日から2018年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年2月1日から2018年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,743	15,191
売掛金	7,804	7,758
商品	4,514	6,008
貯蔵品	56	56
繰延税金資産	831	814
その他	864	891
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,815	30,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,255	1,552
土地	350	350
建設仮勘定	18	8
その他（純額）	175	171
有形固定資産合計	1,800	2,082
無形固定資産		
ソフトウェア	539	521
その他	12	15
無形固定資産合計	551	537
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	1,690
敷金及び保証金	3,514	3,549
繰延税金資産	585	591
その他	159	195
投資その他の資産合計	6,108	6,025
固定資産合計	8,460	8,645
繰延資産		
株式交付費	42	36
繰延資産合計	42	36
資産合計	41,317	39,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,979	4,842
短期借入金	1,500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,123	2,123
未払金	1,156	1,236
未払費用	482	637
未払法人税等	633	414
預り保証金	41	-
賞与引当金	133	272
資産除去債務	50	22
その他	121	239
流動負債合計	11,222	10,787
固定負債		
長期借入金	9,061	8,840
長期未払金	84	70
退職給付に係る負債	877	887
預り保証金	505	526
資産除去債務	1,010	1,048
その他	89	111
固定負債合計	11,628	11,484
負債合計	22,851	22,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,090	8,099
資本剰余金	8,016	7,917
利益剰余金	1,698	522
自己株式	263	263
株主資本合計	17,542	16,276
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	184	72
退職給付に係る調整累計額	128	118
その他の包括利益累計額合計	52	48
非支配株主持分	871	904
純資産合計	18,466	17,131
負債純資産合計	41,317	39,403



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)
売上高	14,800	15,083
売上原価	6,227	6,161
売上総利益	8,572	8,922
販売費及び一般管理費	8,192	8,316
営業利益	380	606
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	-	6
その他	5	0
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払手数料	5	6
支払利息	22	16
為替差損	72	99
持分法による投資損失	129	191
その他	6	1
営業外費用合計	235	315
経常利益	149	298
税金等調整前四半期純利益	149	298
法人税、住民税及び事業税	131	144
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	136	150
四半期純利益	13	148
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	55
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	93	92

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年2月1日 至2017年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)
四半期純利益	13	148
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	66	81
退職給付に係る調整額	5	10
持分法適用会社に対する持分相当額	59	48
その他の包括利益合計	119	120
四半期包括利益	106	28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	8
非支配株主に係る四半期包括利益	93	36

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)
減価償却費	197百万円	200百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月26日 取締役会決議	普通株式	355	10	2017年1月31日	2017年4月27日	資本剰余金及 び利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月15日 取締役会決議	普通株式	1,377	38	2018年1月31日	2018年4月26日	資本剰余金及 び利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	2円64銭	2円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	93	92
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	93	92
普通株式の期中平均株式数(株)	35,592,067	36,027,426
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	146,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結会計期間より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年3月15日開催の取締役会において、2018年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,377百万円
1株当たりの金額	38円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年4月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年6月14日

株式会社パロックジャパンリミテッド  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 田 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2018年2月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年2月1日から2018年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年2月1日から2018年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッド及び連結子会社の2018年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。